

Jオープン(店頭・小型株)

(追加型投信/国内/株式)

～第19期決算・分配金、今後の見通し～

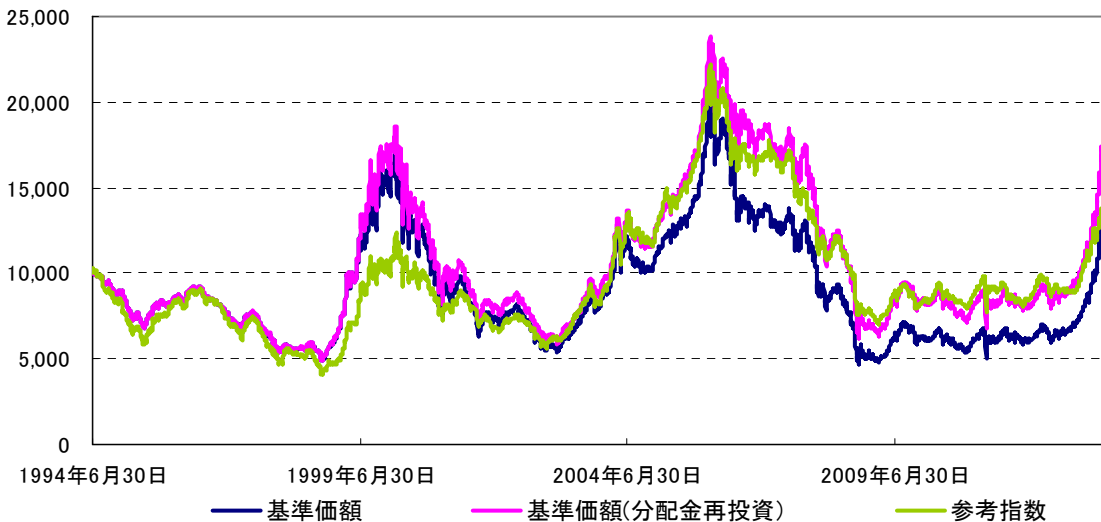
平素は「Jオープン(店頭・小型株)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2013年7月1日に第19期の決算を迎えました。つきましては、当期の運用状況・分配金額、および今後の運用方針等に関するレポートを作成いたしましたのでご高覧賜りますようお願い申し上げます。

- 当ファンドは2013年7月1日に500円(1万口当たり、税引前)の分配を行いました。基準価額(分配金再投資)は前期末(2012年6月29日)と比較して72%の上昇となりました。
- 現在の日本の小型・新興株市場には、中長期的にみると、米国の1970年代のような本格成長の初期ステージにある、魅力的な投資銘柄があると考えています。
- 特に大型株市場と比べて情報量の少ない小型株市場には、独自の技術・サービスによる高い成長ポテンシャルを持ちながらも、十分に評価されず、割安に放置されたままの企業が多く存在するとみられます。
- 魅力的な小型・新興企業が増加中で、さらなる公開社数の増加も期待されるなか、新規公開市場における有力企業にも注目し、バリュエーションに留意しつつ投資機会を探っていく方針です。

運用状況、分配金等

【基準価額の推移(設定来)】

(期間:1994年6月30日～2013年7月1日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
 ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額)に対し、年1.281%(税抜1.22%)控除後の値です。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

【直近6期の分配金実績(税引前)】

	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来の 分配金 合計
	2008年 6月30日	2009年 6月29日	2010年 6月29日	2011年 6月29日	2012年 6月29日	2013年 7月1日	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	500円	4,440円

第19期分配金
(1万口当たり、税引前)

500円

・運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

(出所)三菱UFJ投信作成

- 参考指数は東証二部株価指数です。東証二部株価指数とは、東京証券取引所第二部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、東京証券取引所第二部市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
 ・本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動・運用成果等を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

Jオープン(店頭・小型株)

【運用状況】

当期(2012年6月30日～2013年7月1日)の国内株式市況は、安倍新政権が打ち出した経済政策への期待感などから上昇しました。当ファンドの参考指数である東証二部株価指数は前期末(2012年6月29日)から31%の上昇となりましたが、当ファンドの基準価額(分配金再投資)は前期末から72%の上昇となり、参考指数を41%上回りました。

【参考指数を上回った主な要因】

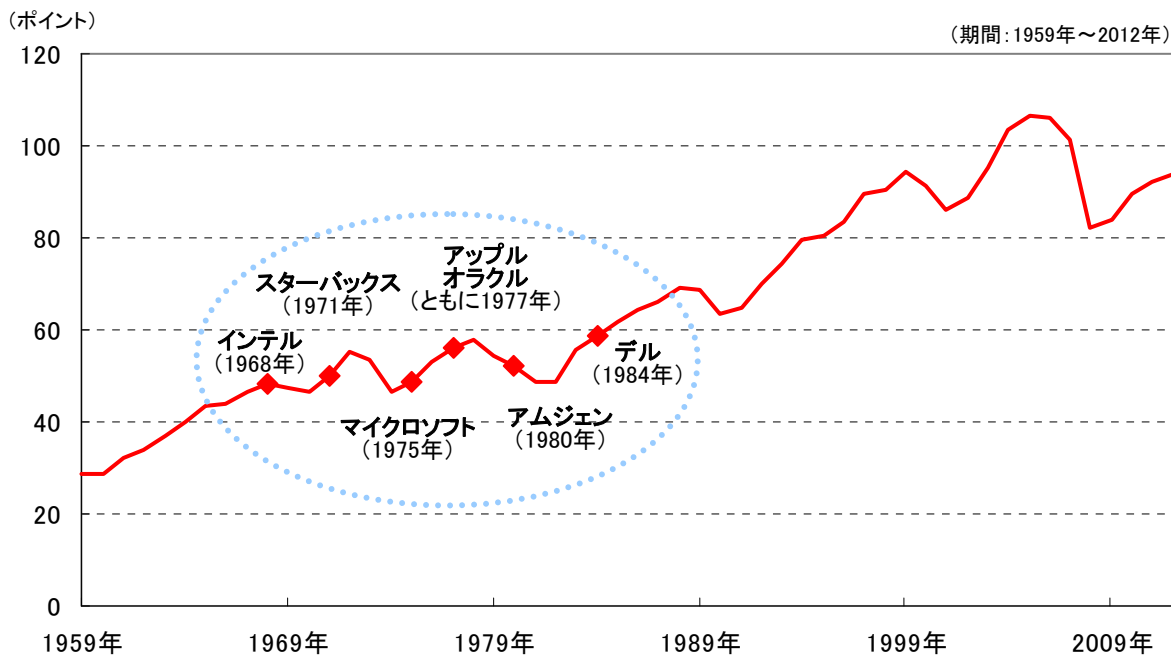
当期(2012年6月30日～2013年7月1日)、業種配分では、情報・通信業やサービス業の組入比率を高めたことがプラスに寄与しました。また個別銘柄においては、スマートフォン向けゲーム「パズル&ドラゴンズ」が大ヒットした「ガンホー・オンライン・エンターテイメント」、建設現場などの廃棄物回収・処理が好調な「タケエイ」、中小企業に特化したM&A仲介を手がける「日本M&Aセンター」などの組入れが奏功しました。

上記の基準価額上昇および市況動向を勘案し、当期の分配金を500円とさせていただきます。今後も綿密な企業調査に基づき、成長性が高いと判断される銘柄への投資を積極的に行っていく方針です。

日本の新興企業は米国の1970年代に似た本格拡大ステージへ

米国では1970年代を中心とした長期の景気低迷期に、インテルやマイクロソフト、アップルなどの有力ベンチャー企業が続々と誕生し、その後の米国経済に活力を与えました。日本においてもベンチャー企業からスタートして今や世界に挑戦する企業に成長したソフトバンクやファーストリテイリングなどの成功事例に続き、「失われた20年」の間に楽天(1997年2月設立)やDeNA(1999年3月設立)、カイオム・バイオサイエンス(2005年2月設立)など多くの企業が創業し、足下では有力なIPO(新規公開)企業が現れてきております。こうしたことから、今後の日本市場では魅力的な新興企業への投資チャンスが本格的に拡大していくものと考えています。

【米国景気先行指数の推移と新興企業の誕生】



(出所)ブルームバーグ社、各社HPのデータより三菱UFJ投信作成

・上記の個別銘柄および情報は、理解を深めていただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の推奨あるいは証券売買の勧誘を目的としたものではありません。

- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動・運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

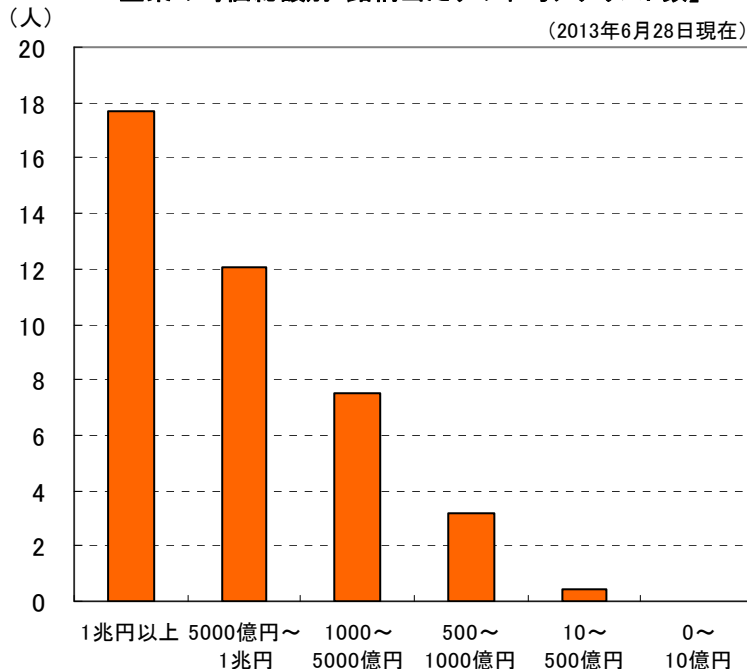
Jオープン(店頭・小型株)

限定的な情報量により割安に放置されたままの小型成長株を丹念に調査

現在、日本の小型・新興市場は長期の株価低迷を経て割安な水準にあり、かつ魅力的な新興企業が増加しており、投資魅力は増大していると判断しています。それにもかかわらず、右図にあるように日本の小型株を担当しているアナリストの数は、大型株に比較して極めて少ないといえます。

その結果、小型株市場には十分に市場に評価されないままの成長企業が多く存在していると当社は考えています。当ファンドでは、独自の技術やサービスを持つ魅力的で割安な銘柄を丹念に調査して組み入れることで、相対的に高いリターンを獲得を継続できると考えています。

【日本の株式市場における
企業の時価総額別1銘柄当たりの平均アナリスト数】



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

新規公開市場で増加する魅力的な成長企業の例

当ファンドでは、魅力的な企業が増加しつつある新規公開市場にも注目しています。

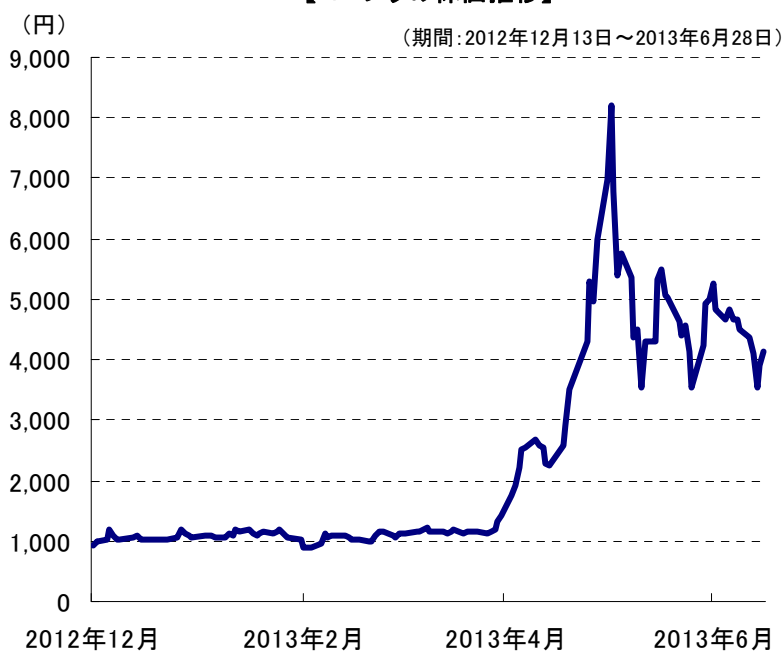
■ コロプラ(銘柄コード:3668)(2012年12月13日上場)

位置ゲームプラットフォーム「コロプラ」、スマートフォン向けカジュアルゲームブランドの「Kuma the Bear」やスマートフォン向けオンラインアプリなどを運営しています。3月にリリースしたオンラインゲームアプリの「魔法使いと黒猫のウィズ」が6月に200万ダウンロードを突破するなど、好調な業績が期待されます。

上記企業のほかにも、本格成長期を迎えつつある創業ベンチャー企業や変革期にあるネット系企業、独自分野で強みを有する企業などへ着目しています。

新規公開市場は短期的な株価変動も大きく、成長ポテンシャルの見極めや的確なバリュエーション判断等が必要です。一方で投資チャンスが豊富で魅力的な市場であり、今後も積極的に投資銘柄を発掘していきたいと考えています。

【コロプラの株価推移】



(注)チャートは分割調整後の株価を表示しています。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

・上記の個別銘柄および情報は、理解を深めていただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の推奨あるいは証券売買の勧誘を目的としたものではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
 ・本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動・運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

Jオープン(店頭・小型株)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の金融商品取引所に上場されている小型株を主要投資対象とし、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、積極的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
- ・独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
- ・銘柄選定にあたっては、個別企業の事業内容、将来性、業績等の調査・分析を企業訪問を中心に綿密に行い、その中から有望銘柄を選定する方法をとります。

<主な投資制限>

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

<分配方針>

- ・年1回の決算時(6月29日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、小型株を主要投資対象としているため、大型株への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 … 三菱UFJ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

Jオープン(店頭・小型株)
投資リスク
■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。 なお、1億口または1億円以上の換金のお申込みについては正午までをお願いします。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2019年7月1日まで(1994年6月30日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る事となった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。

Jオープン(店頭・小型株)
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.15%(税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× 年1.281%(税抜 年1.22%)
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限りです。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間／9:00～17:00 (土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称: Jオープン(店頭・小型株)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号	日本証券業協会
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(*)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	日本証券業協会

※商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: Jオープン(店頭・小型株)

商号	登録番号等	加入協会
丸福証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
三井住友海上火災保険株式会社(*)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第141号	日本証券業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

※商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。